

1 鉄道事業再構築事業の実施予定期間

令和6年2月15日から令和16年3月31日まで（10年間）

「公共サービス」として自治体が投資

2 地方公共団体その他の者による支援の内容 鉄道事業再構築事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

事業に要する経費と負担額（実施計画期間中）

| 区分 | 国 | 県 | 4市 | JR | 備考 |
|----------------|-----|----|----|------|---|
| 施設整備費 342億円 | 128 | 64 | 64 | 86 | |
| 経営安定支援 40億円 | — | 11 | 11 | 18※ | R11年度以降活用 ※拠出金残余を活用 |
| 計 382億円 | 128 | 75 | 75 | 104※ | ※拠出金（150億円）との差額46億円は後年度（移管後6年目以降）の負担に備え、経営安定基金に積み立て |

3 旅客鉄道事業の事業構造の変更の内容

（単位：億円）

変更内容：事業主体をJR西日本からあいの風とやま鉄道へ変更
 変更時期：新型鉄道車両導入完了の時期（計画開始から概ね5年後）
 変更までの対応：JR西日本所有の鉄道施設等のあいの風とやま鉄道への譲渡や要員の出向条件等について協議の上決定

4 鉄道事業再構築事業の効果

- ・高岡駅を中心とした県西部の交通ネットワークの強化
- ・利便性が高く、地域の発展につながり、まちづくりと連動した公共交通網の形成
- ・カーボンニュートラル等の社会の要請に応え、ウェルビーイングの向上をもたらす、最適な地域交通サービスの実現
- ・利用者数は、計画最終年度において(R15)、令和4年度（9,609人/日）に比べ、約2,400人/日の増加（12,000人/日）
- ・路線収支は、計画最終年度において(R15)、令和4年度（▲10.86億円）に比べ、年間3.8億円の改善（▲7.06億円）

5 利用者の利便の確保に関する事項

(1) 新型鉄道車両の導入 173億円

34両（現車両24両を新型車両に置き換え、車両前面オリジナルデザイン）

- ・電気式気動車を基本とするが、車両メーカーの技術開発の最新の動向を踏まえ、鉄道事業者と協議の上、導入
- ・車両数は34両（現在の車両数から10両増車）
1両4.5億円 計153億円
- ・車両の設計費、デザイン費等 20億円

(2) 運行本数の増、新車導入、パターンダイヤ化に伴う改良 44.8億円

- ・新型車両の加速性能向上に伴う、ATS等の施設改修 13.5億円
- ・運行本数の増加に伴う、分岐器等の施設改良・増設 26.8億円
- ・新型車両導入に伴う、ホーム改修等 4.5億円

- ・城端線、氷見線ともに60本程度/日
（現行：城端線 42本/日、氷見線 36本/日）
- ・あいの風とやま鉄道 高岡～金沢間（63本）並みの運行
- ・日中のパターンダイヤ化

(3) 交通系ICカード対応改札機の設置 4.6億円

全駅（城端線12駅、氷見線7駅 計19駅）に設置（概ね2年後を目途）

(4) 城端線・氷見線の直通化 37.8億円

城端線と氷見線の直通運転のための施設整備

(5) 利便性向上のための改良、持続性向上のための既存設備の改良 81億円

列車の発車時刻や接近表示等を行う旅客案内システムを導入

- ・指令の分離、券売機、駅案内表示の改修等 13億円
- ・レール、連動装置等の更新 50億円
- ・旅客案内システムの新設 15億円
- ・除雪用保守用車両 3億円